

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B74	文化財保護事業補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。 (1) 国指定文化財保護事業 7,233千円 (2) 埋蔵文化財調査保存事業 49,976千円 (3) 県指定文化財保護事業 57,859千円 (4) 民俗芸能の振興事業 1,200千円 (5) 防災設備・緊急対応等事業 24,992千円			(1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 5件 7,233千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 41件 49,976千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 18件 57,859千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 1,200千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 19件 24,992千円 (2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 平成29年度 100件 平成30年度 99件 令和元年度 109件 (4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 (ア) 市町村が所有者の場合 国16/20(県1/20)市3/20 ※史跡の先行取得償還の場合 (イ) (ア)以外の場合 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 ア(イ)またはウに準じる。						
2 事業主体及び負担区分 事業説明欄参照									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	141,260							141,260	687
前年額	140,573							140,573	